

# 名和隆央先生の人と学問

關 智 一

名和隆央先生は2017年3月、立教大学経済学部を定年退職されました。名和先生は、1975年3月に立教大学経済学部経済学科を卒業後、立教大学大学院経済学研究科博士課程前期課程を経て、1984年3月に立教大学大学院経済学研究科博士課程後期課程を単位取得退学されました。その後も、立教大学経済学部助手として勤務されるなど（1985年3月まで）、名和先生が立教大学にて過ごされた時間は、この時点だけでも、優に10年を超えることになります。そして、1990年4月には、経済学部経済学科専任講師として立教大学に奉職され、さらに20年以上の年月を立教大学にて過ごされました。その意味では、まさしく名和先生にとっては、研究者として、そして教育者として、さらには大学人として、そのキャリアのすべてを立教大学経済学部にて培われ、そしてご活躍されてきた、ということができるのではないのでしょうか。今、経済学部に残された私たちは、名和先生の存在の大きさを日々、実感している状態です。

本稿では、「名和隆央先生の人と学問」と題し、主要著作の内容について触れながら、名和先生が立教大学経済学部に残された功績の一部を、僭越ながら、ご紹介させていただきます。

## 1. 名和隆央先生と産業経済論

立教大学経済学部は現在、経済学科、会計ファイナンス学科、そして経済政策学科の3学科体制をとっています。名和先生は、1990年4月に経済学科専任講師として立教大学でのキャリアをスタートさせますが、2006年4月には学科再編によって新設された、経済政策学科に所属を移されると、経済政策学科教授として長きにおいてご活躍され、前述のように、2017年3月にそのキャリアを終えられることとなりました。

略歴に詳しいですが、この間にも名和先生は、入試統計委員長（1996年4月～1997年3月）、全学共通カリキュラム運営センター総合部会長（2002年4月～2006年3月）、経済学部経済学科長（2007年4月～2008年4月まで）、出題採点委員長（2012年4月～2013年3月）を歴任されるなど、学内業務においても重責を担われ続けてきました。

名和先生の立教大学でのキャリアを振り返るとき、こうした学内業務とともに、やはり忘れてはならない貢献として、先生が長きに渡りご担当されてきた、経済学部専門教育科目である「産業経済論」の存在が挙げられます。セメスター制を導入している経済学部専門教育科目において、春学期「産業経済論1」、秋学期「産業経済論2」として、それぞれ計14回の講義に

よって「産業経済論」全体としての内容は構成されています。名和先生がご退職された現在も、同科目は経済学部の専門教育科目群において、重要な基幹科目の一つとして位置付けられています。

名和先生が立教大学在職中に、「産業経済論」を履修登録した本学の経済学部生は、文字通り、数え切れません。そして、その講義に触れた学生は、等しく先生から、「日本の企業・産業システムの国際競争力はなにによってもたらされたのであろうか」との“問い”を投げかけられ、自らが生活する日本の「企業・産業システム」のあり方について、さまざまな想いを巡らせてきたといえます。

たとえば、名和先生がご担当されていた、2016年度当時の「産業経済論1・2」のシラバスには、その「授業の内容」として、次のような記述を見つけることができます。

「日本の企業・産業システムの国際競争力はなにによってもたらされたのであろうか。労働力の優秀さや技術水準の高さなのか、生産・開発システムの効率性なのか、あるいは企業集団・系列システムの仕組みなのか、または戦後日本で形成された経済制度や産業政策の効果であるのか。」

経済学という学問が、人間社会の幸福を追求するための学問であるとするならば、そうした幸福追求のための主体として存在する「企業」、そして企業の集合体としての「産業」が、どのような「システム」を有し、その「国際競争力」をどのように高め、そしてそれが「日本」に真の物質的・精神的な豊かさをもたらしているのか、と問いかける名和先生の「産業経済論」は、まさしく経済学の根本的課題を扱っている科目ともいえるでしょう。

#### 春学期「産業経済論1」授業計画

産業経済論の課題はなにか  
 日本産業の現状をどうとらえるか  
 産業経済・産業構造とはなにか  
 産業システムとはなにか  
 社会的分業と企業内分業  
 機械制大工業と工場制度  
 フォード・システムの形成  
 フォーディズムと高度経済成長  
 トヨタ生産システムの意義  
 GMの経営破綻とトヨタの経営危機  
 独占的競争と現代の競争戦略  
 労働手段の種類と産業構造  
 産業構造のサービス化・情報化  
 21世紀の産業構造はどうなるか

#### 秋学期「産業経済論2」授業計画

産業組織・産業政策とはなにか  
 産業組織の集中化と分散化  
 資産特定性と系列システムの効率性  
 日米の産業組織の構造的差異  
 サプライチェーンの管理構造  
 日本型製品開発システムとはなにか  
 サプライヤーの製品開発システム  
 アップル生産方式とはなにか  
 モジュール化は「消えゆく手」の時代か  
 産業部門間の依存関係  
 産業構成の高度化と経済成長  
 産業構成の高度化とデフレ不況  
 戦後日本の産業政策と構造改革論  
 日本の企業・産業をどうすべきか

しかし、後述するように、「新しい下請企業論」に代表される、日本の企業観関係・系列研究の近年の“潮流”は、上記のような問いかけに対して「効率性」や「経済的合理性」との一言をもって、その思考作業を唐突に打ち切らせようとする性質を有していた、といえます。

これに対し、名和先生は、終始一貫、そうした単純化された論理思考への批判的視座を持ち続け、「日本の企業・産業システムの国際競争力はなにによってもたらされたのであろうか」、との問いかけとともに、近年のそうした“潮流”への安易な迎合を、決して試みようとはしませんでした。むしろ、日本の企業観関係・系列研究が軽視し始めた側面に、変わらず分析の視座を向け続け、良質な研究業績を積み上げられ、そしてその成果を引き続き、学部学生らへと還元し続けてきました。なかでも、名和先生が問い続け、そして明らかにした「日本の企業・産業システムの国際競争力」の源泉の一つこそ、「日本型産業組織」における「階級関係」の存在にほかなりません。

以下では、名和先生が2010年に発表された、『日本型産業組織の制度分析』（泉文堂）を参考として、その主張と論理展開について、ご紹介させていただきたいと思います。

## 2. 名和隆央先生の研究テーマ 日本型産業組織における階級関係

### (1) 『日本型産業組織の制度分析』が問うもの

前述のとおり、『日本型産業組織の制度分析』（以下、本書）は2010年に泉文堂より刊行されました。

巻末にある「初出一覧」に詳しいですが、本書は、名和先生が学内紀要である『立教経済学研究』に発表されてきた6本の論文と、『立教経済学研究創立五十巻を記念して』に寄稿された論文を合冊したものとなっています。名和先生によれば、「各論文はそれぞれの時期の課題に答えようと、もがいていた痕跡を留めている」<sup>1)</sup>、とのことですが、まさしく各論文が執筆された当時の状況が色濃く反映された内容となっており、刊行から7年の歳月が過ぎた今でも、本書の提起している問題関心は、一向に色褪せてはいません。

以下、本書の目次構成と初出の各論文について、その詳細を列記します。

### 序 章 日本の取引慣行の評価をめぐって

初出論文：「日本の取引慣行の評価をめぐって」『立教経済学研究創立五十巻を記念して』立教大学経済学研究会，1997年5月，259-270ページ

### 第1章 日本型産業組織の効率性について

初出論文：「日本型産業組織の効率性について」『立教経済学研究』第50巻第1号，

---

1) 名和隆央 (2010) 『日本型産業組織の制度分析』 泉文堂，232ページ。

1996年7月, 29 55ページ

第2章 企業間取引と準レントの分配 比較経済組織による分析

初出論文:「企業間取引と準レントの分配 比較経済組織による分析」『立教経済学研究』第53巻第1号, 1999年7月, 29 54ページ

第3章 比較経済組織論の有効性 日本の下請システムへの適用

初出論文:「比較経済組織論の有効性 日本の下請システムへの適用」『立教経済学研究』第55巻第2号, 2001年10月, 77 101ページ

第4章 生産システムの制度的構造

初出論文:「生産システムの制度的構造」『立教経済学研究』第56巻第1号, 2002年6月, 213 238ページ

第5章 製品開発におけるサプライヤーの役割 自動車部品産業を事例として

初出論文:「製品開発におけるサプライヤーの役割 自動車部品産業を事例として」『立教経済学研究』第57巻第4号, 2004年3月, 1 28ページ

第6章 比較制度論による下請系列分析

初出論文:「比較制度論による下請系列分析」『立教経済学研究』第63巻第1号, 2009年7月, 35 54ページ

本書の刊行を受けて, 約半年後には, 渡辺俊三氏による「書評」が発表されています。そこには, 本書の目次構成と内容との関係性について, 次のような指摘があります。

「序章は筆者の暫定的結論が展開され, 第6章は第1章から第5章で展開された議論の全体的な総括となっている。したがって本書を読む場合, 序章と第6章をまず読み, 次いで第1章, 第2章と読み進むと, 筆者が本書で意図したことと, その論理展開が明確になる。」<sup>2)</sup>

この指摘は, まさしく正鵠を得たものでありました。筆者自身も本書を一読後, 渡辺氏の指摘するように, 今一度, 序章の内容に立ち返ることで, より正確に「著者の目的」について理解することが可能となる, と感じたからであります。

では, 本書を通じて, 名和先生が問いかけたかった論点とは, いったいどのようなものであったでしょうか。渡辺氏は, 「著者の目的」について, 次のように指摘しています。

「さて本書が対象とする研究テーマは, 1980年代以前は中小企業論の分野では, 自動車産業における重層的下請構造, 元方複数化, 取引先の分散化, 競争発注, 長期継続的取引等々として下請ないし系列の研究のなかで議論されてきたものであった。1980年代以前は, どのような視角から分析しようとも, 自動車メーカーによる部品メーカーの収奪は自明の理として, 研究者は認識していたといっても過言ではなかった。この認識が大きく変わったのは, 浅沼萬里の

---

2) 渡辺俊三 (2011) 「書評 名和隆央 『日本型産業組織の制度分析』 (泉文堂2010年)」『立教経済学研究』第64巻第3号, 150ページ。

研究が発端となったのは言うまでもない。浅沼以降の研究者達の研究目的は、日本の自動車産業の国際競争力の強さを解明することであり、その際、依拠したのが R. H. コースや O. E. ウィリアムソン等の新制度学派の理論であった。筆者は、基本的にはマルクス経済学の理論に立ちながらも、新制度学派の理論との対話可能性を理論的にも実証的にも本書を通じて追求しようとしている……（中略）……著者の目的は、新制度学派の研究成果を理論的・実証的に取り入れることができるのかを、検証することにあるので、理論と実証の側面から著者の議論を見ていくこととしよう。」<sup>3)</sup>

つまり、渡辺氏の見立てによれば、本書が問いかけている論点とは、「新制度学派の研究成果」を「検証すること」、であるとされています。それは、換言するとすれば、「これまで下請・系列関係としてとらえられていた企業間関係が、中間組織または継続的取引としてとらえ直され、それが日本の生産システムの効率性を生み出すひとつの要因とされている」<sup>4)</sup> ことへの「検証」作業、にほかなりません。そして、本書において名和先生は、たしかにコースやウィリアムソン、浅沼萬里氏、伊藤元重氏らの言説について、その「研究成果」を「検証」しているようにも見えます。

この点に関して、渡辺氏は、次のように記しています。

「R. H. コースについては、市場と企業を取引を行うための代替的組織としてとらえ、取引費用の節約という観点からその存在理由を明らかにしているが、企業を利潤追求のための組織としてとらえる視点が弱いというのが、筆者の批判である……（中略）……O. E. ウィリアムソンについては、取引様式について、取引の資産が非特定のであれば市場取引になり、資産が純特定のになると双務的契約が有効になり、資産が特定のになると、市場取引に企業組織が取って代わるという論理になるが、こうした論理では、資産特定性を取引様式と関連づけており、これはウィリアムソンが批判する技術決定論になる、取引コストや取引関係の具体的分析が乏しく形式論理となっている、中間組織は取引様式としては過渡的な存在であり、不安定な位置しか占めていない、取引様式の選択は企業による戦略的展開であるというとらえ方が背景に退いてしまっていると批判している……（中略）……浅沼萬里については、『浅沼氏による自動車部品の取引様式の研究は、日本の生産システムの効率性、技術開発力の基盤を明らかにするうえで貴重な貢献をなしているといえる。しかしながら、企業間の取引関係を相互依存・共同利益という立場から分析しようとするあまり、親企業による部品メーカーの支配・搾取関係をあいまいにしているといわなければならない』……（中略）……というのが、筆者の評価である。伊藤元重については、取引コストの経済学や情報の経済学を援用しながら展開されているものの、『継続的取引は親企業と部品メーカーとの相互依存、共同利益のためというよりも、やはり親企業による部品メーカーの支配・管理に役立っているといわなければな

3) 同上、149～150ページ。

4) 名和（2010）、前掲書、泉文堂、1ページ。

らない。継続的取引は生産上の効率をもたらすだけでなく、親企業による下請企業の効率的な利用を可能にしているからこそ存続しているのである』……（中略）……と、評価している。」<sup>5)</sup>

では、名和先生は、あくまでも「支配・従属関係」を基調とする「マルクス経済学の理論」の立場から、「継続的取引を積極的に評価している見解」=「新制度学派の理論」を「批判」ことを第一に、本書をまとめられたのでしょうか。私は、この点に関して、多少異なる見解を有しています。

その根拠として、たとえば、序章「日本的取引慣行の評価をめぐって」における、名和先生による次の一文を取り上げてみたいと思います。

「今日では、これまで下請・系列関係としてとらえられていた企業間関係が、中間組織または継続的取引としてとらえ直され、それが日本の生産システムの効率性を生み出すひとつの要因とされている。中間組織というのは、企業と市場との中間的性質を持つという意味であり、継続的取引関係もそれに含まれる。わが国の企業観の継続的取引には、取引における閉鎖性や抑圧性という問題があるにしても、経済的合理性からみて積極的に評価しようという見解が有力になっているのである……（中略）……このような立場からみると、継続的取引関係においては支配・従属関係というよりも、企業内でみられるような協力関係が形成されており、それだからこそ技術開発や生産の改善が促進されているということになる。しかしながら、わが国の継続的取引をこのような観点からのみ評価するのは正しいであろうか。継続的取引というような取引慣行が効率性をもたらしめているのが事実であるとしても、それがどのような性質のものか、どのような社会的関係のもとで実現されているかを検討しなければ、客観的な評価はできないというべきであろう。」<sup>6)</sup>

この一文から、本書における名和先生の意図が、「継続的取引を積極的に評価」している「新制度学派の理論」に対しての「再検討」=「批判」にあるというよりも、あくまでも「継続的取引というような取引慣行」についての「客観的な評価」にあることは明らかです。つまり、名和先生は、本書において、「新制度学派の理論」が依拠する「効率性」や「経済的合理性」を、決して理論的に否定しているわけではない、と考えられるのです。

但し、そうした「理論」上の「効率性」や「経済的合理性」を、現実社会において確認される「関係」や「構造」の「論理」へと、安易に置き換え直して、単純に解釈しようすることの“愚行さ”に関しては、一転して名和先生が厳しい「批判」の目を向けられていることは、やはり間違いのない事実であるように思われます。

---

5) 渡辺 (2011), 前掲論文, 150~151ページ。

6) 名和 (2010), 前掲書, 泉文堂, 1~2ページ。

## (2) 日本型産業組織における階級関係

渡辺氏は、書評の中で「本書の意義」において、次のようにその見解を記しています。

「本書の意義として次のことが指摘できる……（中略）……著者が意図した新制度学派とマルクス経済学の対話可能性という試みである。新制度学派とマルクス経済学に限らず、見解が相違する場合、一方の学派が他方の学派を批判するのはよく見られる現象である。そして批判内容も超越的批判である場合が多い。著者は批判点を堅持しながらも、新制度学派の見解を丹念に追究し、それらの議論の意義と限界を明確にしている。こうした意味で本書において、著者の意図は十分に果たされているといえる。」<sup>7)</sup>

これに対し、本稿では、「著者」である名和先生の「意図」が「マルクス経済学」の視点から「新制度学派」の「限界」を明らかにすることではなく、あくまでも「日本型産業組織」への「客観的な評価」にあることを強調してきました。この点に関しては、名和先生による次にあげる言及からも、やはり明らかであるように思われます。

「わが国の自動車メーカーは、技術開発力の向上や品質の改善のために部品開発の初期段階から部品メーカーとの密接な協力関係を築いている。このような関係のなかで、迅速な製品開発や生産コストの継続的な低減が可能になっている。こうした関係が、日本的生産システムの効率性を支える重要な要因として高く評価されている。けれども、生産効率が高いということはそれじたい評価されるべきではあるとはいえ、そこに問題性が無いということの意味しないであろう。」<sup>8)</sup>

名和先生は、「生産効率が高いということはそれじたい評価されるべきではある」と明言されています。しかし、つづけて、それだけをもってして「評価」されるべきではなく、そこに内在化されている「問題性」＝「階層的分業構造」についても等しく取り上げることで、ようやく「客観的な評価」が可能になる、とも指摘されています。つまり、名和先生が「新制度学派の理論」が依拠する「効率性」や「経済的合理性」そのものを「批判」している記述は、どこにも見つけることができない、ということです。

「このように、わが国の産業組織が効率性であるというばあい、それがどのような関係のなかで実現されているのか、ということを考えることが必要である。継続的な取引関係を結ぶことにより企業間に協力関係が生まれ、技術開発がすすみ易くなり、取引費用を節約することが可能になる。たしかに、それによって機械組立工業が世界的な競争力を持つようになったことは間違いない。けれども、上で述べたように、効率性を実現するためのさまざまなコストが下請部品メーカーに転嫁されていることは明らかである。こうしたコストの負担が転嫁できるような社会的関係＝階層的分業構造が形成されているからこそ、親企業は高品質で低価格の製品

---

7) 渡辺 (2011), 前掲論文, 152ページ。

8) 名和 (2010), 前掲書, 泉文堂, 44ページ。

をたえず変動する市場にタイムリーに供給できるのである。」<sup>9)</sup>

但し、前述したように、「新制度学派の理論」が依拠する「効率性」や「経済的合理性」そのものを、そのまま現実の「社会的関係」へとダイレクトに投影することの危険性については、本書で名和先生は、繰り返し警鐘を鳴らしています。たとえば、「企業間の大きな交渉力の差」の存在について、それが「親企業の厳しい支配・統轄」によるものであり、そうした「対等なものではない」世界観と、「新制度学派」が前提としている完全競争市場における均衡条件の世界観とでは、その性質はまったく異なる、ということです。

「……完成品メーカーと部品メーカーとの下請関係はけっして対等なものではない。サプライヤーは特定の投資を行わなければ供給企業として生き残ることはできないが、競争関係のなかで親企業の厳しい支配・統轄を受けざるをえない。そこから企業間の大きな交渉力の差が生じ、利潤率の格差が生み出されているのである。」<sup>10)</sup>

名和先生は、本書の中で、「新制度学派の理論」が過大評価された背景として、「折からの日本経済批判への反論が意図されていたこと」<sup>11)</sup>を指摘しています。しかし、その「意図」がどのようなものであったにせよ、「新制度学派の理論」をそのまま現実社会へとあてはめようとする“潮流”に、浅沼萬里氏や伊藤元重氏の研究が、結果的に加担する役割を担ってしまったことは紛れもない事実です。

その意味において、名和先生が「産業経済論」の講義の中で、本書を中心として繰り返し学部学生に向けて問いかけてきた論点とは、まさしく、こうした意図せざる論理のすり替えによってもたらされる、誤った理解の一般化の危険性についてではなかったかと、私は想像しています。それは、換言するとすれば、無批判が生み出す思考力の衰退の危険性について、であるともいえます。

人間というものは、もっともらしい単純な解釈を提示された途端に、目の前にある現実社会の複雑な出来事に対して、一気に興味・関心を失ってしまうものです。分かったような気持ちになることで、面倒な案件から一刻も早く目を逸らし、安心しようとするのだと思われます。そしてそれは、もっとも批判精神に溢れているはずの大学生にとっても、決して例外ではないように思われます。ましてや、そうした解釈が経済理論として提示されれば、なおさらです。無批判に“潮流”に迎合することの“愚行さ”が、我々から奪っていくものとは、まさしく、「客観的な評価」のための思考力である、といえるのです。

「資本の分裂・企業の分散化の側面に注目すれば、下請け企業の自立化が見えてくるし、資本の集中・企業の統合化の側面に注目すれば、系列化・従属化が見えてくるはずである。」<sup>12)</sup>

9) 同上、46ページ。

10) 同上、225ページ。

11) 同上、10ページ。

12) 同上、224ページ。



現実の経済は、さまざまな「側面」を有した、まさしく多面的な存在です。よって、経済学は、そうした現実の経済の多面性を読み解くためのツールとして、一方では純粋理論の精緻化とともに、他方では現場主義の実証作業を通じて、さまざまな「側面」を網羅できる学問体系でなくてはなりません。

私は、本書を手に、こうした点を名和先生から、改めて教えていただいたような気がしています。

### 3. 名和隆央先生との思い出

本稿の最後に、この場をお借りして、私の個人的な名和先生との思い出を、いくつか記しておきたいと思います。

一つ目は、名和先生と初めてお会いしたときの思い出です。

私が立教大学経済学部に入學したその年、奇しくも名和先生も立教大学経済学部へ奉職されました。そして、偶然にも、私の一年次の基礎演習講義の担任として、颯爽と教室に入って来られたのが、まさしく名和先生でありました。同演習講義では、内田義彦氏の『資本論の世界』をテキストに、クラス全員で輪読・報告をしたことが懐かしく思い出されます。名和先生は、懇切丁寧に経済学の文献の購読の仕方について、指導して下さいました。この時の出逢いから約20年後、私は、奇しくも名和先生と同じ経済学部へ奉職する機会を得ました。第三者から見れば、同じ経済学部の年の離れた同僚に見えたかもしれませんが、私にとって名和先生は、かつての“先生”のままであり、その気持ちは今も昔も変化しておりません。時々、そのお姿を大学構内にてお見かけした際には、やはり、どうしても自然と背筋が伸びる感覚を覚えてしまいます。

二つ目は、本稿の執筆について、名和先生ご本人から打診をいただいたときの思い出です。名和先生の退職が近付いたある日、私は名和先生に研究室に来るように声をかけられ、恐る恐る、先生の研究室のドアをノックしました。すると、開口一番、名和先生は私に対して、本稿の執筆依頼をされ、頭を下げられました。大変恐縮しつつ、こちらこそ宜しくお願いしますと、ご返事をさせていただいている間にも、私の頭の中は、果たして先生のご研究をうまく取りまとめることができるだろうか、との不安でいっぱい状態にありました。本稿がその一部であるとしても、名和先生のご研究を紹介する内容として、果たしてどれだけ意味のあるものとなったかは、正直、まったく自信がありません。ですが、本稿の執筆を担当させていただくことで、少なくとも私自身は、本書を通じて、研究とは何か、経済学とは何か、大学の使命とは何か、といった諸点について、初心に戻った気持ちで、じっくりと自問自答する時間をいただけた、と考えています。そしてそのことは、まさしく名和先生が私に与えてくれた、“最終講義”での輪読機会であったともいえます。

名和先生は、現在も立教大学経済学部のゼミナール科目をご担当されるなど、精力的に活動をされております。その意味では、名和先生の本学学生に対する“問いかけ”は、今も続いているといえます。もちろん、名和先生に学んだひとりとして、私もまた、同じく名和先生からの“問いかけ”について、その答え探しを続けています。

僭越ながら、名和先生の今後のさらなるご活躍を祈念しつつ、本稿を終えたいと思います。